

# 平成27年度 財政状況資料集

## 総括表 (市町村)

都道府県名	大阪府		市町村類型	Ⅲ-3	指定団体等の指定状況		区分		平成27年度(千円)	平成26年度(千円)	区分		平成27年度(千円・%)	平成26年度(千円・%)																																																																																																								
					財政健全化等	×	歳入総額	62,036,172			47,020,048	実質収支比率			0.2	0.1																																																																																																						
市町村名	泉佐野市		地方交付税種地	1-5	財源超過	×	歳出総額	61,939,571	46,919,887	経常収支比率	103.8	104.9																																																																																																										
					首都	×	歳入歳出差引	96,601	100,161	(※1)	(109.9)	(111.5)																																																																																																										
					近畿	○	翌年度に繰越すべき財源	43,757	76,690	標準財政規模	22,148,298	21,921,502																																																																																																										
							実質収支	52,844	23,471	財政力指数	0.94	0.92																																																																																																										
人口	27年国調(人)	100,966	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	29,373	-971,153	公債費負担比率	20.2	25.4																																																																																																										
	22年国調(人)	100,801			過疎	×	積立金	695,312	1,186,142	健全化判断比率																																																																																																												
	増減率(%)	0.2			山振	×	繰上償還金	3,060,000	993,500	実質赤字比率	-	-																																																																																																										
住民基本台帳人口(※7)	28.01.01(人)	101,035	第1次	22年国調	17年国調	低開発	×	積立金取崩し額	687,942	828,985	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																									
	うち日本人(人)	99,785		1,118	1,311	指数表選定	○	実質単年度収支	3,096,743	379,504	実質公債費比率	22.4	23.6																																																																																																									
	27.01.01(人)	101,343	第2次	2.6	2.9			基準財政収入額	15,330,189	15,128,784	資金不足比率(※4)																																																																																																											
	うち日本人(人)	100,292		10,484	12,278			基準財政需要額	16,342,257	15,953,699																																																																																																												
	増減率(%)	-0.3	第3次	24.8	27.0			標準税収入額等	19,800,288	19,724,253																																																																																																												
	うち日本人(%)	-0.5		30,595	31,195			経常経費充当一般財源等	24,826,587	24,270,767																																																																																																												
				72.5	68.7			歳入一般財源等	47,632,347	30,768,301																																																																																																												
面積(km <sup>2</sup> )	56.51																																																																																																																					
人口密度(人/km <sup>2</sup> )	1,787																																																																																																																					
世帯数(世帯)	41,566																																																																																																																					
職員の状況																																																																																																																						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	76,675,444	79,627,287																																																																																																											
	市区町村長	1	5,160		一般職員	439	1,436,847	3,273	うち公的資金	40,004,126	38,320,673																																																																																																											
	副市区町村長	2	4,810		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	27,614,309	7,289,569																																																																																																											
	教育長	1	4,620		うち技能労務職員	15	48,180	3,212	収益事業収入	51,351	33,488																																																																																																											
	議会議長	1	5,580		教育公務員	26	85,248	3,279	土地開発基金現在高	-	-																																																																																																											
	議会副議長	1	5,220		臨時職員	-	-	-	財政調整基金	1,322,153	1,314,783																																																																																																											
	議会議員	18	4,950		合計	465	1,522,095	3,273	減債基金	13,293,751	149,949																																																																																																											
					ラスパイレシ指数				92.1	積立金現在高	3,276,283	2,995,789																																																																																																										
										その他特定目的基金																																																																																																												
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧</td> <td>組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧</td> <td>団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(4) 国民健康保険事業特別会計</td> <td></td> <td>(7) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(8) 下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 泉佐野市田尻町清掃施設組合</td> <td></td> <td>(16) 泉佐野市土地開発公社</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>(2) 公共用地先行取得事業特別会計</td> <td></td> <td>(5) 介護保険事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 泉州南消防組合</td> <td></td> <td>(17) 泉佐野市文化振興財団</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(3) 病院事業債管理特別会計</td> <td></td> <td>(6) 後期高齢者医療事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 大阪府都市競艇組合</td> <td></td> <td>(18) 泉佐野市ウォーターフロント</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> <td>(19) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター</td> <td></td> <td>○</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)</td> <td></td> <td>(20) 泉佐野電力</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)	(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 泉佐野市田尻町清掃施設組合		(16) 泉佐野市土地開発公社		○	(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計						(10) 泉州南消防組合		(17) 泉佐野市文化振興財団			(3) 病院事業債管理特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(11) 大阪府都市競艇組合		(18) 泉佐野市ウォーターフロント											(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター		○									(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20) 泉佐野電力											(14) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)													(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)			
一般会計等の一覧	会計名	事業会計の一覧	会計名	公営企業(法適)の一覧	会計名	公営企業(法非適)の一覧	会計名	関係する一部事務組合等一覧	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	団体名	(※3)																																																																																																										
(1) 一般会計		(4) 国民健康保険事業特別会計		(7) 水道事業会計		(8) 下水道事業特別会計		(9) 泉佐野市田尻町清掃施設組合		(16) 泉佐野市土地開発公社		○																																																																																																										
(2) 公共用地先行取得事業特別会計		(5) 介護保険事業特別会計						(10) 泉州南消防組合		(17) 泉佐野市文化振興財団																																																																																																												
(3) 病院事業債管理特別会計		(6) 後期高齢者医療事業特別会計						(11) 大阪府都市競艇組合		(18) 泉佐野市ウォーターフロント																																																																																																												
								(12) 大阪府後期高齢者医療広域連合(一般会計)		(19) 地方独立行政法人りんくう総合医療センター		○																																																																																																										
								(13) 大阪府後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)		(20) 泉佐野電力																																																																																																												
								(14) 大阪広域水道企業団(水道事業会計)																																																																																																														
								(15) 大阪広域水道企業団(工業用水道事業会計)																																																																																																														

(注釈) ※1: 経常収支比率の( )内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3: 地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。  
 ※7: 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	20,460,961	33.0	18,671,916	82.6	普通税	19,053,109	93.1	242,621
地方譲与税	208,992	0.3	208,992	0.9	法定普通税	18,662,634	91.2	242,621
利子割交付金	38,828	0.1	38,828	0.2	市町村民税	6,188,498	30.2	242,621
配当割交付金	91,279	0.1	91,279	0.4	個人均等割	154,453	0.8	-
株式等譲渡所得割交付金	100,263	0.2	100,263	0.4	所得割	4,366,460	21.3	-
地方消費税交付金	2,090,170	3.4	2,090,170	9.3	法人均等割	426,751	2.1	71,126
ゴルフ場利用税交付金	47,714	0.1	47,714	0.2	法人税割	1,240,834	6.1	171,495
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	9,911,959	48.4	-
自動車取得税交付金	61,105	0.1	61,105	0.3	うち純固定資産税	9,420,763	46.0	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	182,192	0.9	-
地方特例交付金	65,920	0.1	65,920	0.3	市町村たばこ税	2,379,985	11.6	-
地方交付税	1,819,658	2.9	1,012,068	4.5	釧産税	-	-	-
普通交付税	1,012,068	1.6	1,012,068	4.5	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	807,589	1.3	-	-	法定外普通税	390,475	1.9	-
震災復興特別交付税	1	0.0	-	-	目的税	1,407,852	6.9	-
(一般財源計)	24,984,890	40.3	22,388,255	99.1	法定目的税	1,407,852	6.9	-
交通安全対策特別交付金	18,929	0.0	18,929	0.1	入湯税	9,282	0.0	-
分担金・負担金	332,294	0.5	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	649,206	1.0	131,325	0.6	都市計画税	1,398,570	6.8	-
手数料	283,470	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	6,519,295	10.5	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	2,811,037	4.5	-	-	合計	20,460,961	100.0	242,621
財産収入	13,830,738	22.3	4,922	0.0				
寄附金	1,330,173	2.1	-	-				
繰入金	4,467,604	7.2	-	-				
繰越金	100,161	0.2	-	-				
諸収入	1,015,775	1.6	48,985	0.2				
地方債	5,692,600	9.2	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	1,335,900	2.2	-	-				
歳入合計	62,036,172	100.0	22,592,416	100.0				

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,112,030	実質収支	234,394
下水道	1,467,027	再差引収支	145,253
上水道	1,500	加入世帯数(世帯)	14,785
工業用水道	-	被保険者数(人)	24,840
交通	-	被保険者	91
国民健康保険	944,888	1人当り	127
その他	2,698,615	保険料(料)収入額	335
		国庫支出金	
		保険給付費	

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	311,640	0.5	-	311,550	
総務費	22,319,750	36.0	420,170	20,540,774	
民生費	15,888,983	25.7	141,387	7,155,528	
衛生費	4,033,313	6.5	22,630	3,212,180	
労働費	277,739	0.4	-	75,262	
農林水産業費	220,497	0.4	47,573	170,292	
商工費	830,854	1.3	2,028	276,130	
土木費	3,089,644	5.0	796,460	2,221,399	
消防費	1,280,666	2.1	209,451	1,071,143	
教育費	3,001,381	4.8	553,456	2,183,382	
災害復旧費	-	-	-	-	
公債費	9,997,162	16.1	-	9,630,164	
諸支出金	687,942	1.1	-	687,942	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	61,939,571	100.0	2,193,155	47,535,746	

性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	25,683,531	41.5	17,467,550	14,250,919	59.6
人件費	5,568,448	9.0	5,083,987	4,927,356	20.6
うち職員給	3,184,285	5.1	2,811,025	-	-
扶助費	10,117,921	16.3	2,753,399	2,753,399	11.5
公債費	9,997,162	16.1	9,630,164	6,570,164	27.5
元利償還金	9,989,511	16.1	9,622,513	6,562,513	27.4
内 うち元金	8,644,443	14.0	8,287,172	5,227,172	21.8
訳 うち利子	1,345,068	2.2	1,335,341	1,335,341	5.6
一時借入金利子	7,651	0.0	7,651	7,651	0.0
その他の経費	34,062,885	55.0	29,741,880	10,575,668	44.2
物件費	4,957,150	8.0	3,774,002	3,152,826	13.2
維持補修費	113,239	0.2	104,606	104,606	0.4
補助費等	5,866,796	9.5	4,904,293	3,290,155	13.8
うち一部事務組合負担金	2,023,466	3.3	1,759,453	1,671,274	7.0
繰出金	5,110,530	8.3	4,213,243	4,028,081	16.8
積立金	17,799,270	28.7	16,745,736	-	-
投資・出資金・貸付金	215,900	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,193,155	3.5	326,316	-	-
うち人件費	57,301	0.1	57,301	-	-
普通建設事業費	2,193,155	3.5	326,316	-	-
うち補助	416,309	0.7	28,759	-	-
うち単独	1,770,916	2.9	295,937	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	61,939,571	100.0	47,535,746	-	-

(注釈)  
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

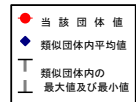
(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	65,391	65,294	97	53	6,835	71,752	
2 公共用地先行取得事業特別会計	2,717	2,717	-	-	350	4,060	
3 病院事業債管理特別会計	2,198	2,198	-	-	-	11,651	
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							

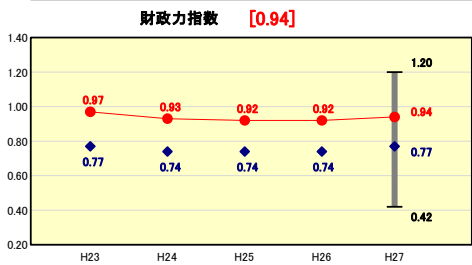
### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	101,035	人(H28.1.1現在)	-	%
うち日本人	99,785	人(H28.1.1現在)	-	%
面積	56.51	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	62,036,172	千円	22.4	%
歳出総額	61,939,571	千円	191.6	%
実質収支	52,844	千円		
標準財政規模	22,148,298	千円		
地方債現在高	76,675,444	千円		



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

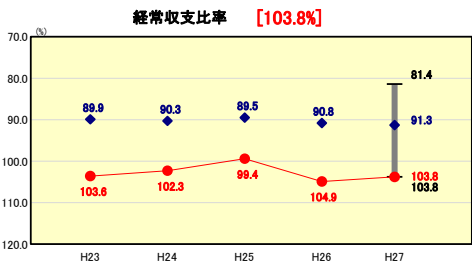
#### 財政力



**類似団体内順位 6/38**    **全国平均 0.50**    **大阪府平均 0.72**

**財政力指数の分析概**  
 関西国際空港(以下「空港」)の関連事業所等からの固定資産税等により類似団体内平均を上回る税金があることから、財政力指数は高く、0.94(単年度0.94)となっている。

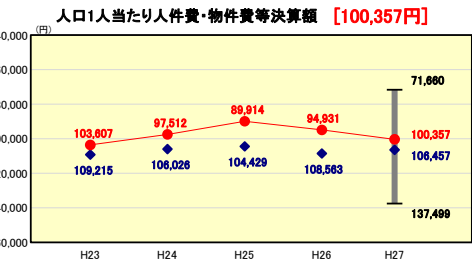
#### 財政構造の弾力性



**類似団体内順位 38/38**    **全国平均 90.0**    **大阪府平均 95.9**

**経常収支比率の分析概**  
 人件費、物件費が増加したものの、地方消費税交付金の増などにより、昨年度より1.1ポイント改善している。  
 経常収支比率の構成比では、類似団体内平均と比較して公債費が著しく高い水準となっている。今後も中期財政計画(平成26年度策定)に基づき、投資的事業を設定した事業量内とし、計画的な地方債の発行とすることで公債費の抑制に努め、財政構造の弾力性について改善を図る。

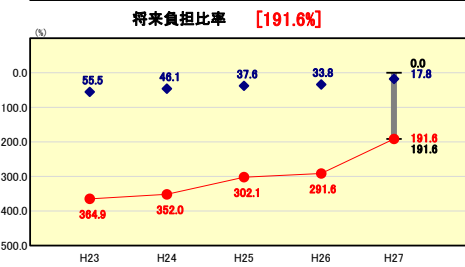
#### 人件費・物件費等の状況



**類似団体内順位 10/38**    **全国平均 121,920**    **大阪府平均 105,733**

**人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析概**  
 人件費では退職手当、物件費では委託料の増で、昨年度より増加したが、これまで取り組んできた職員定員の削減や平成23年7月から実施した給与カット(13~8%)などの効果で、類似団体内平均値と比較しても低い水準となっている。  
 今後も中期財政計画等に基づき人件費の適正化に努めるが、これと並行して事務の委託化の推進に伴う物件費の増加が見込まれる。今後は、人件費と物件費の合算額に注意した行財政運営を行うよう努める。

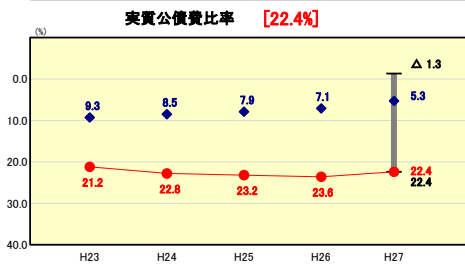
#### 将来負担の状況



**類似団体内順位 38/38**    **全国平均 38.9**    **大阪府平均 48.5**

**将来負担比率の分析概**  
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、一般会計等の地方債現在高が標準財政規模の約4倍の875億円となっている。また、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して、公費負担となる雨水整備を最優先で進めたため、公営企業債等繰上見込額が194億円となっていることが将来負担比率を押し上げる要因となっている。  
 平成27年度は、セールアンドリースバック方式による総合文化センターの建物売払収入を減債基金に積立てたこと及び一般会計等の地方債残高が44.1億円減少したことなどで、昨年度から100.0ポイント改善した。しかしながら、地方債残高は依然として高水準であるため、今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行に努める。

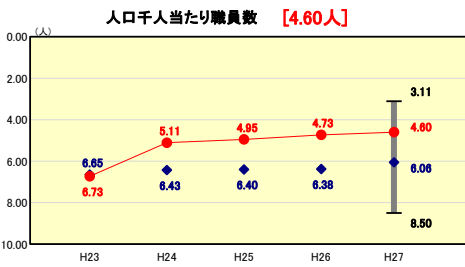
#### 公債費負担の状況



**類似団体内順位 38/38**    **全国平均 7.4**    **大阪府平均 6.8**

**実質公債費比率の分析概**  
 空港関連の都市基盤整備等を進め、その財源に地方債を活用した影響で、類似団体と比べて公債費負担が重くなっている。  
 平成27年度は、過去に発行した市債の一部の償還が終了したことなどにより、実質公債費比率は1.2ポイント改善したが、今後も中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

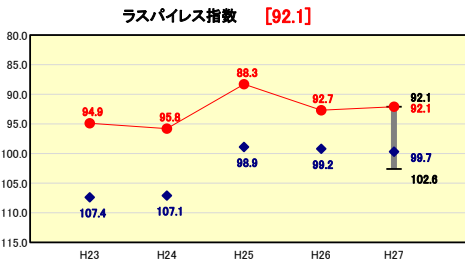
#### 定員管理の状況



**類似団体内順位 3/38**    **全国平均 6.96**    **大阪府平均 6.55**

**人口千人当たり職員数の分析概**  
 空港関連の都市基盤整備等の事業推進や空港を管轄する消防業務のために必要な人員を確保したことにより、類似団体内平均値と比較して高い水準となっていたが、消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管した平成24年度から同平均と比較して低い水準となった。平成27年度も退職不補充で、前年度より0.13人の減少となっている。  
 今後も、中期財政計画と連携する定員適正化計画の定員削減目標(平成25年度からの5年間で100人の定員を削減すること)に基づき、より適正な定員管理に努める。

#### 給与水準(国との比較)



**類似団体内順位 1/38**    **全国市平均 99.1**    **全国町村平均 96.3**

**ラスパイレズ指数の分析概**  
 行財政改革推進計画に基づき、平成13年1月から24ヶ月昇給延伸を行ったこと及び給与カット(13~8%)等を行ってきた。平成27年4月1日に削減率を緩和(9~4%)したことで上昇したものの、依然として類似団体内平均値を大きく下回る低水準にある。

# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

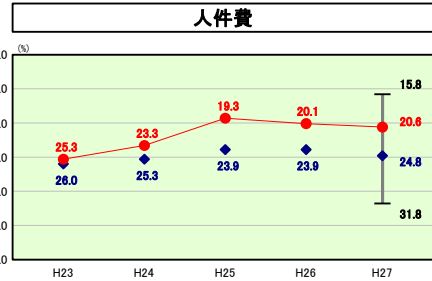
大阪府泉佐野市

## 経常収支比率の分析

人口	101,035人	(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	99,785人	(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	56.51km <sup>2</sup>		実質公債費比率	22.4%
歳入総額	62,036,172千円		将来負担比率	191.6%
歳出総額	61,939,571千円		市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1
実質収支	52,844千円		(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3
標準財政規模	22,148,298千円			

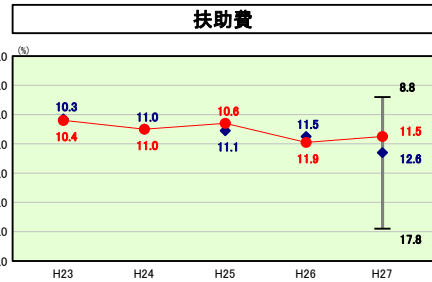


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



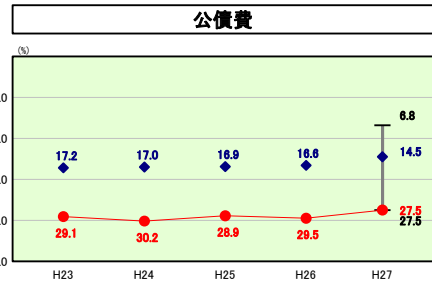
#### 人件費の分析欄

退職手当の増加で、昨年度より0.5ポイント悪化した。引き続き類似団体内平均値を下回っており、職員の給与水準を示すスプレッド指数も類似団体内において最低水準で推移している。今後も中期財政計画等に基づき、人件費の適正化に努める。



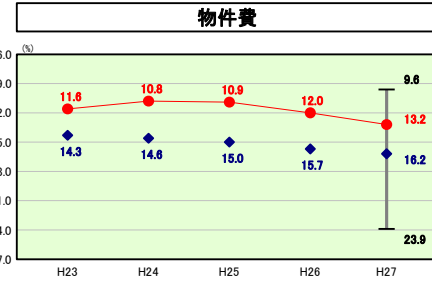
#### 扶助費の分析欄

類似団体内平均値を若干下回る水準であるが、歳出額は障害者福祉に係る扶助費を中心として年々増加傾向にあり、各種扶助費の支給については、今後も適正化に努めていく。



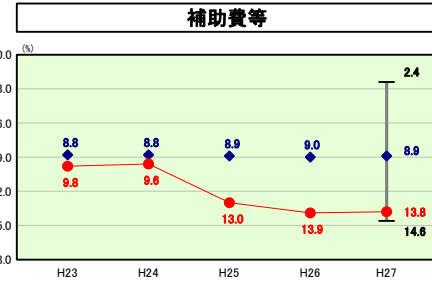
#### 公債費の分析欄

公債費は、経常収支比率(合計分)が類似団体内平均値と比較して高い水準となっている主たる要因であり、費目別の経常収支比率において最も類似団体内平均と乖離している。これは、空港関連の都市基盤整備等を積極的に進め、その財源に地方債を活用した影響で公債費負担が重くなっているためである。中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。



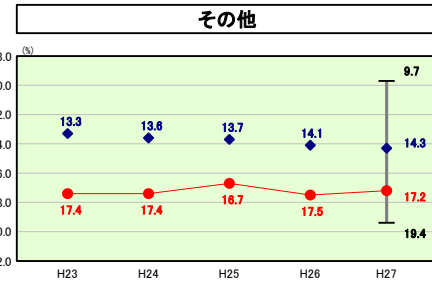
#### 物件費の分析欄

類似団体内平均値と比較して、比較的低い水準で推移しているが、平成27年度は、窓口業務などの委託を推進したことで、昨年度より1.2ポイント悪化した。今後も職員の定員削減に伴う事務委託の増加が見込まれるため、新たに発生する委託料について、特に注意を払いながら物件費全体の精査に努める。



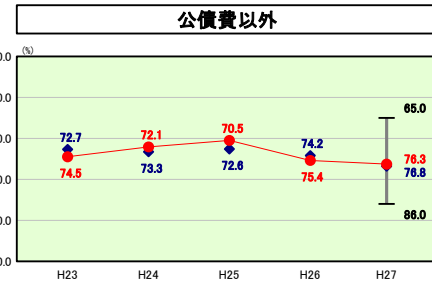
#### 補助費等の分析欄

平成25年度に消防事務を一部事務組合(泉州南消防組合)へ移管し、当該事務に係る人件費が補助費等に振り替わったことにより、類似団体内平均値を大きく上回るようになった。同消防組合のほか、泉佐野市田尻町清掃施設組合及び(独)りんくう総合医療センターへの補助金が高い構成比を占めている。それぞれ自立的・効率的な経営に努めているが、引き続き、これらを含めた補助費等全体の精査に努める。



#### その他の分析欄

類似団体内平均値と比較して高い水準となっているのは、繰出金が主たる要因である。これは、空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出金が多額となっているためである。下水道事業について、より自立的・効率的な経営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

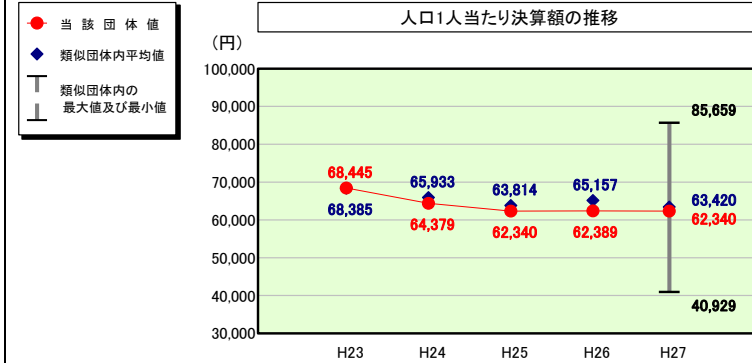
公債費以外に係る経常収支比率は概ね改善傾向にあったが、昨年度より人件費や物件費の増の影響で悪化に転じ、平成27年度も0.9ポイント悪化している。構成比は高い方から順に、人件費、その他、補助費等、物件費、扶助費となっており、構成比において高い割合を占める各費目について、別記の分析欄で示した項目に特に注意して比率の改善に努める。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成27年度

大阪府泉佐野市

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

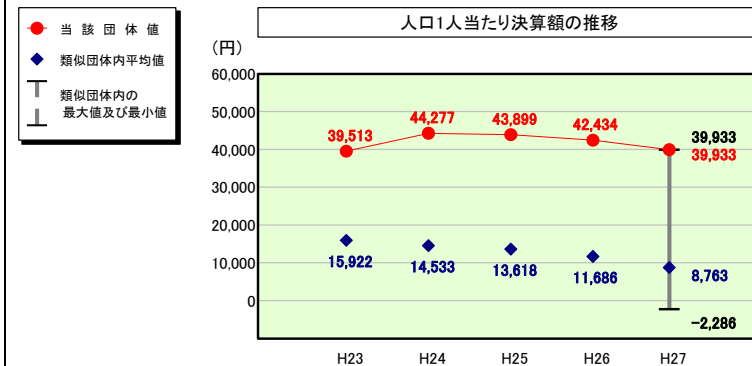
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,568,448	55,114	57,752	▲ 4.6
賃金(物件費)	105,474	1,044	3,854	▲ 72.9
一部事務組合負担金(補助費等)	990,081	9,799	3,128	213.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	608	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	0	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	133,777	1,324	2,455	▲ 46.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,301	567	1,040	▲ 45.5
▲退職金	▲ 556,563	▲ 5,509	▲ 5,417	1.7
合計	6,298,518	62,340	63,420	▲ 1.7

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.60	6.06	▲ 1.46
ラスパイレス指数	92.1	99.7	▲ 7.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

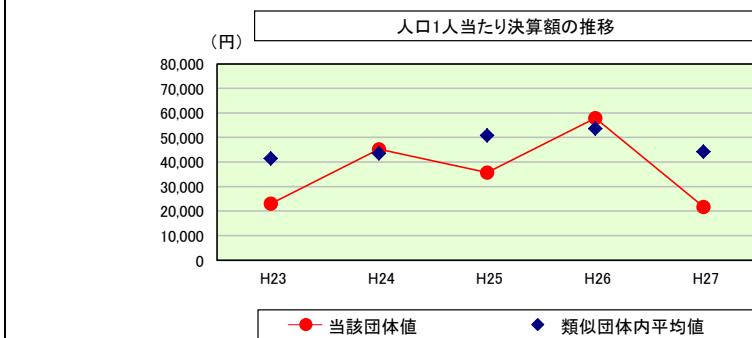


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	8,689,669	86,007	31,722	171.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	0	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	57	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,252,935	12,401	7,092	74.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	5,358	53	1,180	▲ 95.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	27,289	270	1,206	▲ 77.6
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	6,466	64	3	2,033.3
▲特定財源の額	▲ 2,934,020	▲ 29,040	▲ 6,973	316.5
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,013,116	▲ 29,822	▲ 25,524	16.8
合計	4,034,581	39,933	8,763	355.7

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H23	2,335,692	23,043	▲ 40.4	41,433	3.1	▲ 43.5
H24	1,558,303	15,373	▲ 6.1	22,351	▲ 4.3	▲ 1.8
H25	3,624,362	37,472	▲ 143.8	23,254	4.0	139.8
H26	3,636,088	35,758	▲ 20.9	50,840	16.9	▲ 37.8
H27	1,380,178	13,573	▲ 63.8	25,367	9.1	▲ 72.9
H26	5,867,584	57,898	▲ 61.9	53,605	5.4	56.5
H27	3,231,307	31,885	134.9	28,343	11.7	123.2
H27	2,193,155	21,707	▲ 62.5	44,267	▲ 17.4	▲ 45.1
H27	1,770,916	17,528	▲ 45.0	26,161	▲ 7.7	▲ 37.3
過去5年間平均	3,729,101	36,721	6.9	46,728	2.6	4.3
うち単独分	2,353,013	23,166	32.8	25,095	2.6	30.2

# (5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

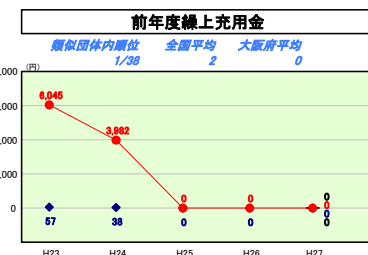
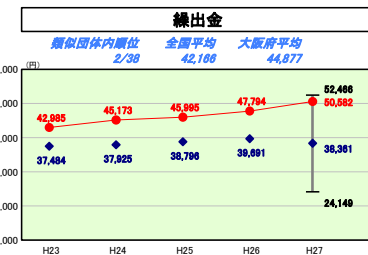
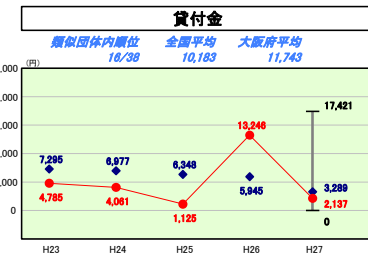
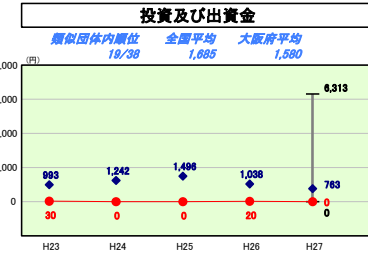
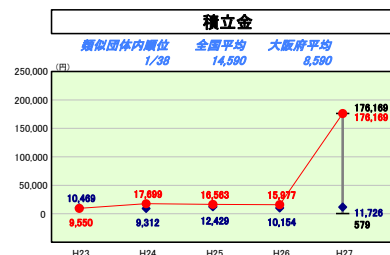
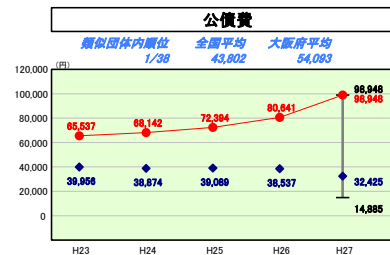
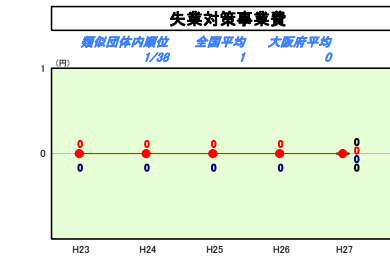
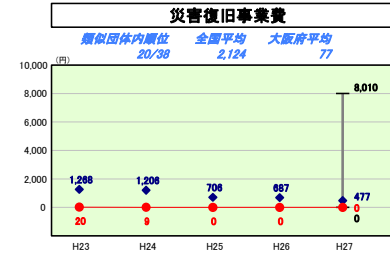
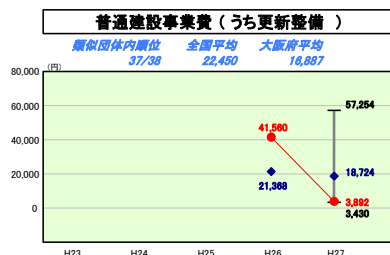
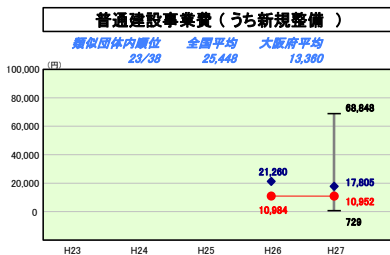
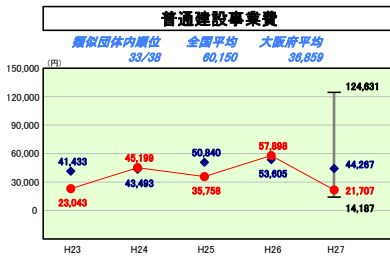
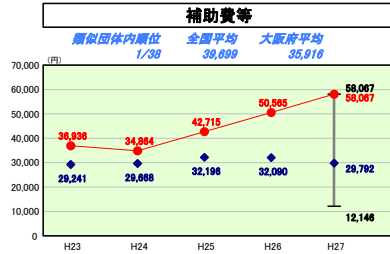
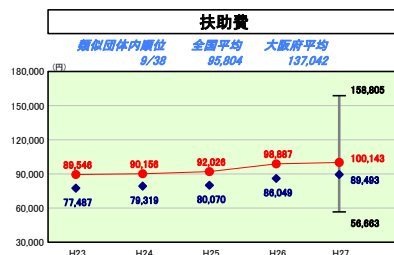
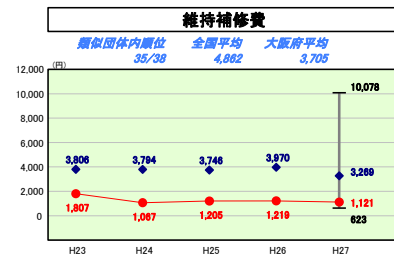
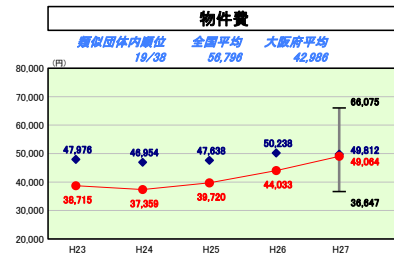
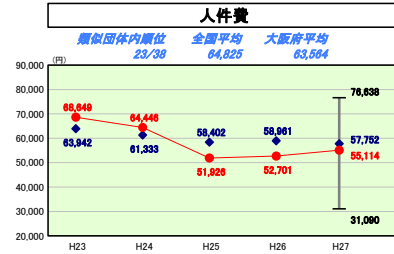
平成27年度

大阪府泉佐野市

人口	101,035	人(H28.1.1現在)	実赤字比率	-	%
うち日本人	99,785	人(H28.1.1現在)	通算実赤字比率	-	%
面積	56.51	km <sup>2</sup>	実公債費比率	22.4	%
歳入総額	62,036,172	千円	将来負担比率	191.6	%
歳出総額	61,939,571	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実質収支	62,944	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,148,288	千円			
地方債現在高	76,675,444	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



#### 性質別歳出の分析

歳出決算総額は、住民一人当たり613,051円となっているが、そのうち性質別歳出項目で類似団体平均を上回っているのは、積立金、公債費、補助費等、繰出金、扶助費である。積立金は、セールアンドリースバック方式による総合文化センターの売払収入を減価基金に積立したことにより、前年度と比較して金額が大きく増加したものである。公債費は、空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響に加え、平成27年度は前述の売却収入により繰上償還を行ったことで、類似団体平均を大きく上回った。補助費等は(独)りんくう総合医療センターや泉州南消防組合、泉佐野市田尻町消防施設組合などへの補助、繰出金は「りんくうタウン」の造成時に進めた雨水整備に対する下水道事業特別会計への繰出がそれぞれ大きな影響を与えており、類似団体と比較すると高い水準となっている。扶助費は、障害者や生活保護に係る扶助費の増により、住民一人当たりの額は前年より増加したものの、類似団体平均額との差は縮まっている。

# (6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

平成27年度

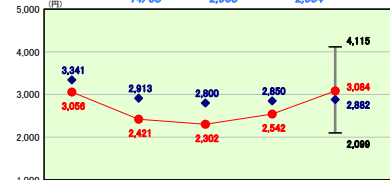
大阪府泉佐野市

人口	101,035	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%	
うち日本人	99,785	人(H28.1.1現在)	通算実質赤字比率	-	%	
面積	56.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	22.4	%	
歳入総額	62,036,172	千円	将来負担比率	191.6	%	
歳出総額	61,939,571	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1	H24 Ⅲ-1	H25 Ⅲ-1
実質収支	52,944	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1	H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,148,288	千円				
地方債現在高	76,675,444	千円				

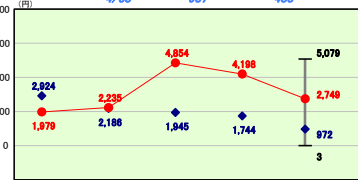


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

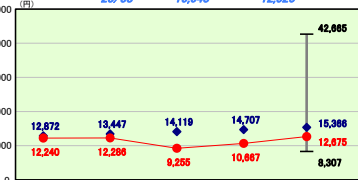
**議会費**  
 類似団体内順位 14/38 全国平均 2,908 大阪府平均 2,004



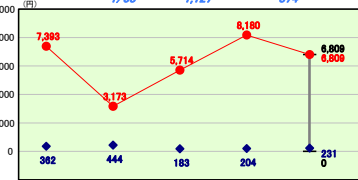
**労働費**  
 類似団体内順位 4/38 全国平均 987 大阪府平均 488



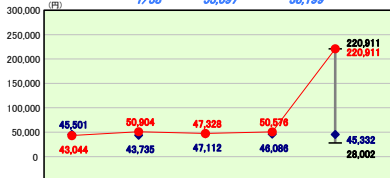
**消防費**  
 類似団体内順位 23/38 全国平均 15,043 大阪府平均 12,520



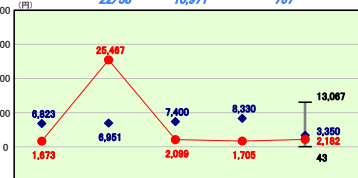
**諸支出金**  
 類似団体内順位 1/38 全国平均 1,127 大阪府平均 874



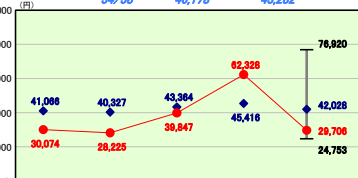
**総務費**  
 類似団体内順位 1/38 全国平均 53,097 大阪府平均 38,199



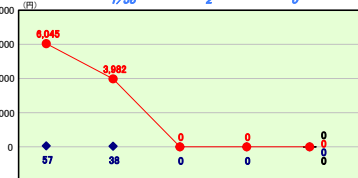
**農林水産業費**  
 類似団体内順位 22/38 全国平均 10,971 大阪府平均 787



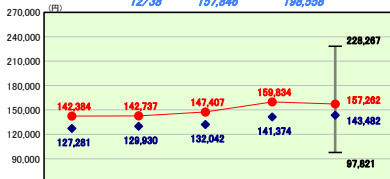
**教育費**  
 類似団体内順位 34/38 全国平均 46,178 大阪府平均 43,282



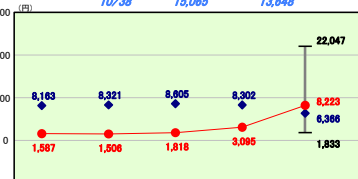
**前年度繰上充用金**  
 類似団体内順位 1/38 全国平均 2 大阪府平均 0



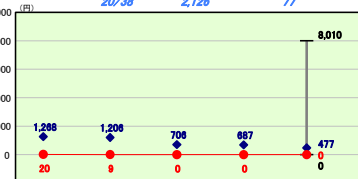
**民生費**  
 類似団体内順位 12/38 全国平均 157,846 大阪府平均 198,558



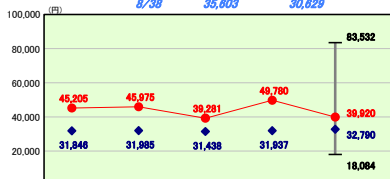
**商工費**  
 類似団体内順位 10/38 全国平均 15,065 大阪府平均 13,648



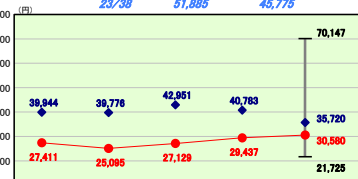
**災害復旧費**  
 類似団体内順位 20/38 全国平均 2,126 大阪府平均 77



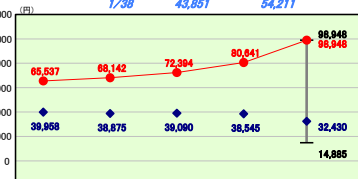
**衛生費**  
 類似団体内順位 8/38 全国平均 35,603 大阪府平均 30,629



**土木費**  
 類似団体内順位 23/38 全国平均 51,885 大阪府平均 45,775



**公債費**  
 類似団体内順位 1/38 全国平均 43,851 大阪府平均 54,211



**目的別歳出の分析概**

目的別歳出項目で類似団体平均を上回っているのは、議会費、総務費、民生費、衛生費、労働費、商工費、公債費及び諸支出金である。中でも特に大きく乖離しているのは、総務費、公債費及び諸支出金であるが、総務費はセールアンドリースバック方式による建物売却却入を減債基金に積立てたこととやふるさと寄附金を公共施設整備基金に積立てたことなどで、前年度と比較して336.8%と大幅な増額となった。公債費は、空港関連の都市基盤整備等の財源として地方債を活用した影響に加え、平成27年度はセールアンドリースバック方式による総合文化センターの売却収入を繰上償還に充てたことにより、前年度より22.7%の増額となり、類似団体平均を大きく上回っている。諸支出金が類似団体平均を大きく上回るのは、たばこ税収入のうち課税定額を超える額を大阪府に交付しているためである。

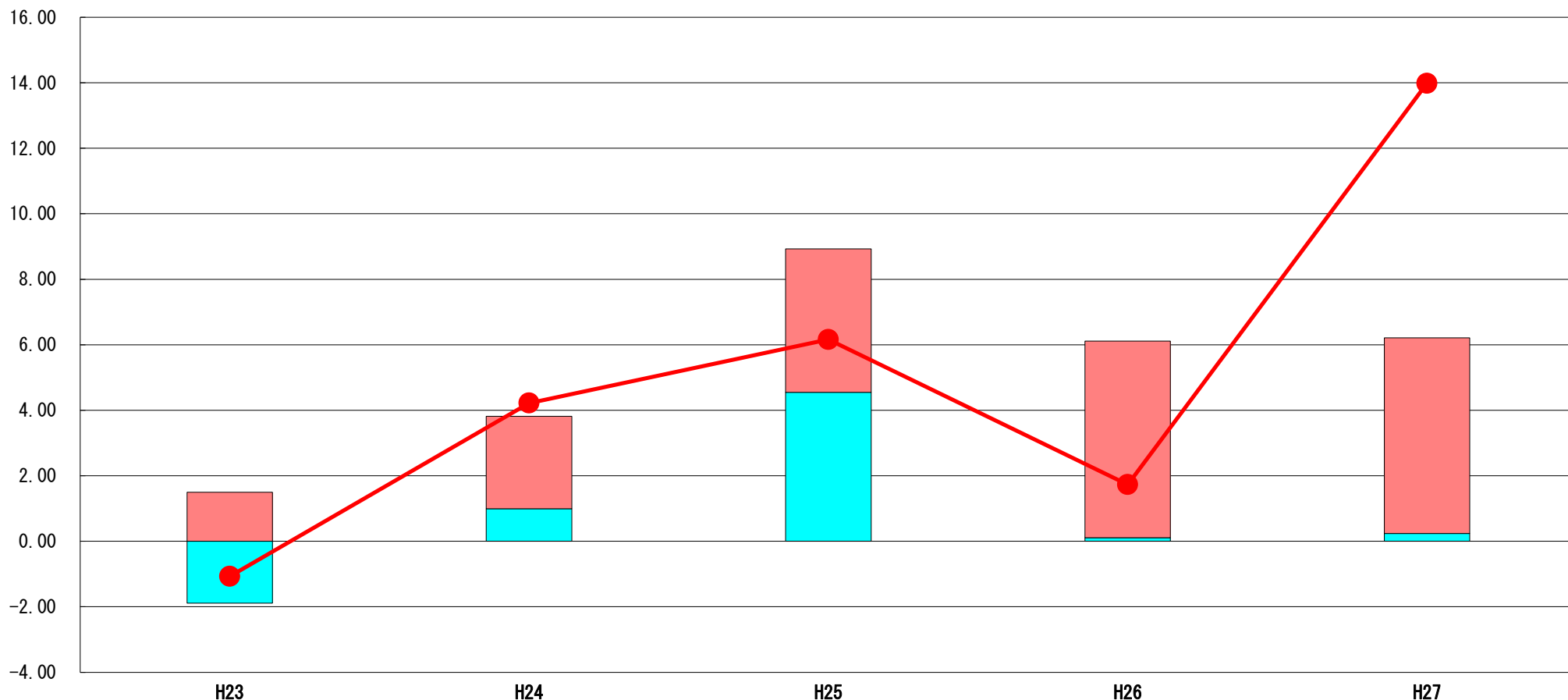


# (7) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)




平成27年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H23	H24	H25	H26	H27
 財政調整基金残高		1.50	2.83	4.38	6.00	5.97
 実質収支額		▲ 1.89	0.99	4.55	0.11	0.24
 実質単年度収支		▲ 1.07	4.22	6.16	1.73	13.98

### 分析欄

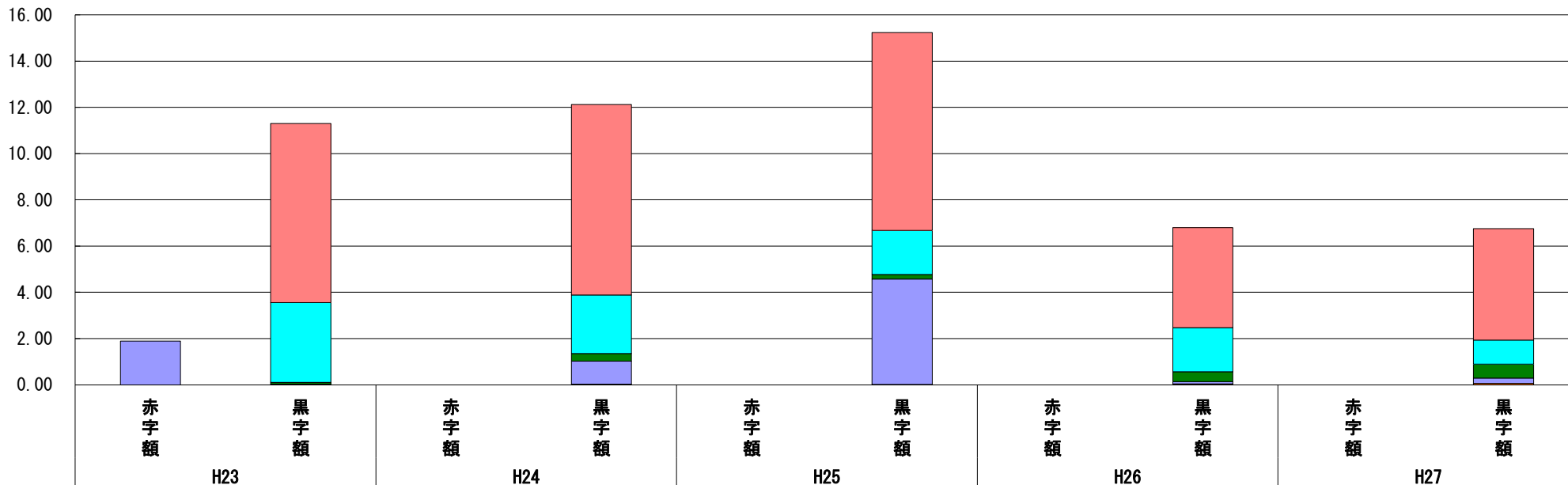
空港関連整備等に係る公債費負担が重く、平成15年度で約30億円の累積赤字となったことを受け、平成16年度に財政非常事態宣言を発表、独自の財政健全化計画を策定した。その後、平成18年度で、計画通り実質収支額を黒字化(累積赤字を解消)し、平成21年度まで黒字を維持した。平成22年度及び23年度は、財政健全化法による連結実質赤字額を解消するために発行した第三セクター等改革推進債の元利償還による歳入の増加や、空港連絡橋国有化による税収の減少等により、実質収支が赤字となったが、人件費をはじめとする歳出削減や遊休財産売却等による歳入増加で平成24年度から再び黒字へと転換させた。平成27年度は地方消費税交付金の増約8.3億円、ふるさと寄附金の増約6.8億円などで実質収支額が前年度より増加している。今後も中期財政計画に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

# (8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成27年度

大阪府泉佐野市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H23	H24	H25	H26	H27
水道事業会計		7.74	8.23	8.55	4.33	4.82
国民健康保険事業特別会計		3.45	2.54	1.91	1.91	1.05
介護保険事業特別会計		0.08	0.33	0.20	0.42	0.60
一般会計		▲ 1.89	0.99	4.55	0.10	0.23
後期高齢者医療事業特別会計		0.03	0.03	0.02	0.04	0.06
公共用地先行取得事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
病院事業債管理特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
下水道事業特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

## 分析欄

平成21年4月1日に施行された財政健全化法に基づく健全化判断比率において、本市は平成20年度決算における連結実質赤字比率が26.42%（早期健全化基準17.44%）と早期健全化基準以上となった。

本市は、財政健全化法施行前の地方財政再建促進特別措置法に規定する財政再建準用団体に陥らないよう普通会計の収支改善を最優先に取り組んできた結果、平成18年度に普通会計において実質収支の黒字転換を達成したが、特別会計等の根本的な改善措置を講じるまでは至っていなかった。

そのような状況下、財政健全化法において、新たに設けられた連結実質赤字比率では、宅地造成事業会計における資金不足額約66億円により、連結実質赤字比率が早期健全化基準以上となったものである。また、同会計の資金不足は、現病院（りんくうタウン）建設の財源として、旧病院跡地（上町）の売却収入を充てることとし、将来の公共施設等の整備のために宅地造成事業に売却したものであるが、景気低迷による事業計画の頓挫などにより、その間の金利負担の累積と地価下落による売却差損の発生で生じたものである。

なお、同会計は既に役割を終えていることから、平成21年度に第三セクター等改革推進債を活用して、これを廃止し、一般会計の負債として引継ぐことで同年度の決算で連結実質赤字額を解消した。

平成22年度及び平成23年度決算では、一般会計で赤字額が生じたものの（(5)実質収支比率等に係る経年分析を参照）、連結実質赤字額は生じておらず、平成24年度から一般会計も黒字へ転換させた。

平成27年度においても、セールアンドリースバック方式による建物売却収入などで、一般会計の実質収支額は増加しており、今後も中期財政計画に基づき、実質収支の黒字維持に努める。

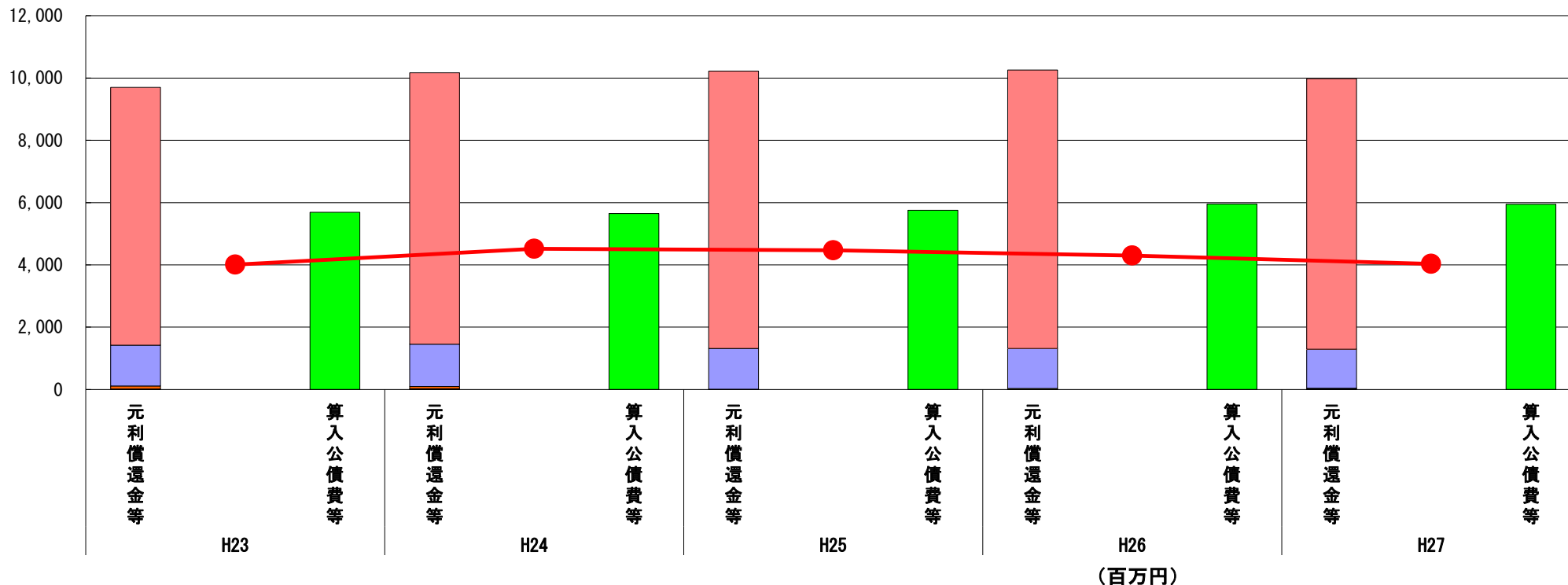
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
元利償還金等 (A)	元利償還金		8,271	8,711	8,909	8,935	8,690
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,312	1,361	1,309	1,290	1,253
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		99	66	2	1	5
	債務負担行為に基づく支出額		2	24	2	26	27
	一時借入金の利子		12	3	2	3	6
算入公債費等 (B)	算入公債費等		5,689	5,648	5,758	5,955	5,947
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		4,007	4,517	4,466	4,300	4,034

**分析欄**

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことにより元利償還金等の額が非常に大きい。これは、総合文化センターの建設及び空港対岸の「りんくうタウン」の造成に関して雨水整備を最優先で進めたことにより公営企業債（下水道事業会計）の元利償還金に対する繰入金が多額となっていることが主たる要因である。

平成27年度は、下水道事業特別会計への繰出金が1.0億円、泉佐野市田尻町清掃施設組合の公債費が0.6億円、それぞれ減少したことにより、実質公債費比率の分子となる額が、1.6億円減少したことなどで1.2ポイント改善している。今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行を行うことで、公債費の抑制に努める。

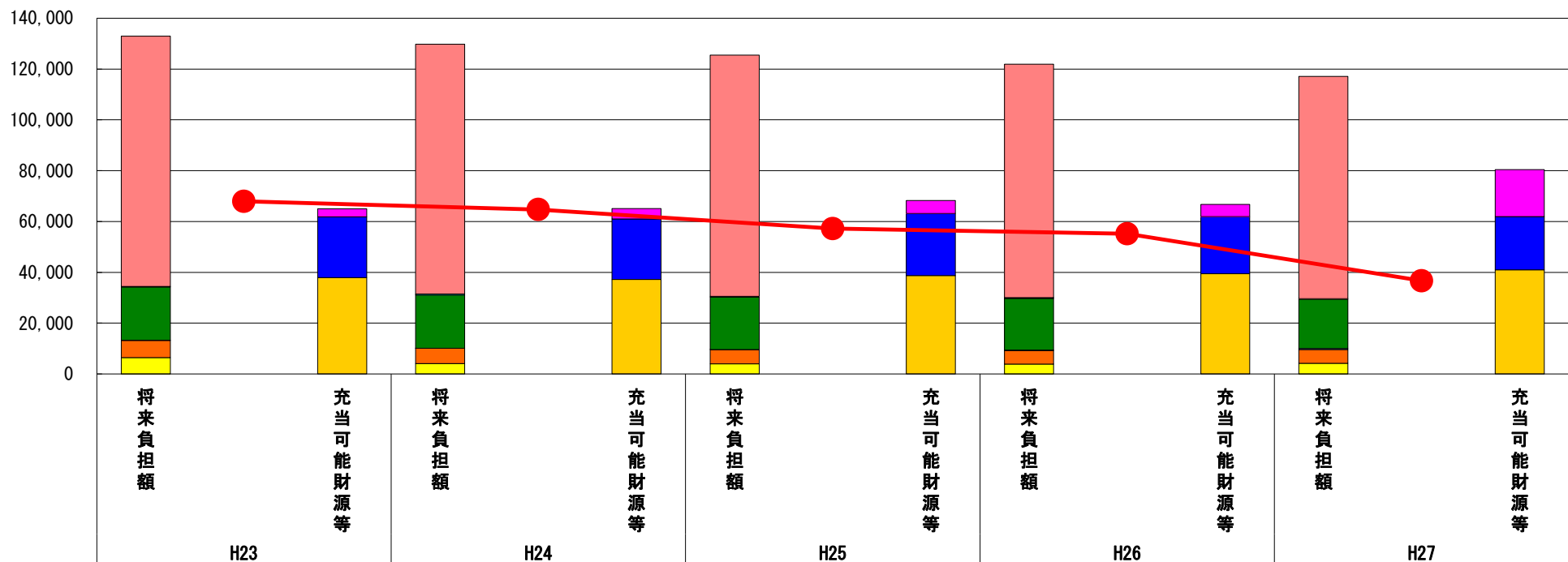
※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成27年度

大阪府泉佐野市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H23	H24	H25	H26	H27
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		98,485	98,302	94,829	91,875	87,463
	債務負担行為に基づく支出予定額		180	359	318	267	248
	公営企業債等繰入見込額		20,967	20,945	20,623	20,312	19,359
	組合等負担等見込額		70	4	20	228	457
	退職手当負担見込額		6,812	6,067	5,635	5,338	5,352
	設立法人等の負債額等負担見込額		6,411	4,100	3,994	3,898	4,227
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		3,149	4,047	5,099	4,849	18,469
	充当可能特定歳入		23,972	23,829	24,403	22,487	20,966
	基準財政需要額算入見込額		37,888	37,206	38,734	39,438	41,007
(A) - (B)	将来負担比率の分子		67,916	64,695	57,183	55,144	36,663

## 分析欄

空港開港に合わせ、遅れていた都市基盤整備を進め、その財源に地方債を活用したことから多額の地方債を抱えることとなった。これにより、将来負担比率は、平成20年度決算で393.5%(早期健全化基準350.0%)と早期健全化基準以上となった。この主たる要因は、上記の地方債残高(表中では、一般会計等に係る地方債の現在高)751億円と下水道事業会計・病院事業会計に係る公営企業債等繰入見込額約335億円によるものである。

早期健全化団体となった平成20年度以降、平成21年度に宅地造成事業会計廃止で65.6億円、平成22年度に市立泉佐野野病院の地方独立行政法人化で43.5億円の第三セクター等改革推進債を発行したため、一般会計等に係る地方債の現在高は平成23年度まで増加した。しかしながら、宅地造成事業会計を廃止することで連結実質赤字額を解消し、投資事業を精査し新規の地方債の発行を抑制していることで、将来負担比率の分子となる額は減少の傾向となっている。

平成27年度は、セールアンドリースバック方式による総合文化センターの建物売払収入を減債基金に積立てたこと及び一般会計等の地方債残高が44.1億円減少したことなどで、将来負担比率の分子は、184.8億円減少したため、将来負担比率は前年度より100.0ポイント改善し、191.6%となった。今後も、中期財政計画に基づき、計画的な地方債の発行とすることで、更なる比率の改善に努める。

※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (11) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

平成27年度

大阪府泉佐野市

人口	101,035	人(H28.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	99,785	人(H28.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	56.51	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	22.4	%
歳入総額	62,036,172	千円	将来負担比率	191.6	%
歳出総額	61,939,571	千円	市町村類型	H23 III-1 H24 III-1 H25 III-1	
実質収支	52,844	千円	(年度毎)	H26 III-1 H27 III-3	
標準財政規模	22,148,298	千円			
地方債現在高	76,675,444	千円			

● 当該団体値  
◆ 類似団体内平均値

※ 有形固定資産減価償却率は平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、債務償還可能年数は平成28年10月1日時点で統一の基準による財務書類を作成済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

<p><b>有形固定資産減価償却率</b></p> <p>有形固定資産減価償却率 [-]</p> <p>類似団体内順位 -/-</p> <p>全国平均 55.6</p> <p>大阪府平均 54.3</p> <p>固定資産台帳整備中・未整備</p>	<p><b>債務償還可能年数</b></p> <p>債務償還可能年数 [-]</p> <p>全国平均 22.9</p> <p>大阪府平均 0.0</p> <p>財務書類作成中・未作成</p>
---	---

将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析

将来負担比率と有形固定資産減価償却率の推移

分析欄

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/
類似団体内平均値	将来負担比率	/	/	/	/	/
	有形固定資産減価償却率	/	/	/	/	/

固定資産台帳整備中・未整備

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

将来負担比率と実質公債費比率の推移

分析欄

空港開港に伴い、遅れていた都市基盤整備を進めたが、その財源として地方債を活用したことで、現在も公債費負担が重い状況が続いている。よって、本市の将来負担比率及び実質公債費比率は、類似団体と比較すると、いずれも高い値となっている。しかしながら、平成27年度はセールアンドリースバック方式による総合文化センターの建物売却収入を減債基金に積立てたことなどにより、将来負担比率は前年度より100.0ポイント改善し、また実質公債費比率も下水道事業特別会計への繰出金が1.0億円減少したことなどで1.2ポイント改善しており、今後も中期財政計画に基づき、計画的な地方債発行を行うことで、公債費の抑制と比率の改善に努めていく。

(参考)

		H23	H24	H25	H26	H27
当該団体値	将来負担比率	364.9	352.0	302.1	291.6	191.6
	実質公債費比率	21.2	22.8	23.2	23.6	22.4
類似団体内平均値	将来負担比率	55.5	46.1	37.6	33.8	17.8
	実質公債費比率	9.3	8.5	7.9	7.1	5.3

# (12)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

平成27年度

大阪府泉佐野市

人口	101,035	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	99,785	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	56.51	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	22.4	%
歳入総額	62,036,172	千円	将来負担比率	191.6	%
歳出総額	61,939,571	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	62,844	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,146,299	千円			
地方債残高	76,676,444	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。  
 ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。  
 ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄

## (12)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

平成27年度

大阪府泉佐野市

人	101,035	人(H28.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	99,785	人(H28.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	56.51	km <sup>2</sup>	実収公債費比率	22.4	%
歳入総額	62,036,172	千円	将来負担比率	191.6	%
歳出総額	61,939,571	千円	市町村類型	H23 Ⅲ-1 H24 Ⅲ-1 H25 Ⅲ-1	
実収収支	62,844	千円	(年度毎)	H26 Ⅲ-1 H27 Ⅲ-3	
標準財政規模	22,146,299	千円			
地方債残高	76,676,444	千円			

※ 平成28年10月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と置く。

※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成27年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

固定資産台帳整備中・未整備

施設情報の分析欄